



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月3日

上場会社名 株式会社ダイショー 上場取引所 東
 コード番号 2816 URL <https://www.daisho.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役会長（氏名）松本 洋助
 問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長（氏名）矢野 宏一（TEL）092-611-9340
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,903	△2.6	21	△85.8	25	△83.2	10	△89.3
2022年3月期第1四半期	5,031	1.8	147	△2.6	150	△4.4	97	△5.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	1.08	—
2022年3月期第1四半期	10.12	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	14,818	8,868	59.8
2022年3月期	15,664	8,949	57.1

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 8,868百万円 2022年3月期 8,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	9.00	—	9.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,100	2.7	350	△38.1	350	△38.5	220	△42.1	22.79
通期	23,200	2.3	850	△1.3	850	△2.4	540	△3.9	55.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	9,868,800株	2022年3月期	9,868,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	216,088株	2022年3月期	216,088株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	9,652,712株	2022年3月期1Q	9,652,712株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、経済活動が徐々に再開されましたが、長期化する感染症対策やロシアによるウクライナ侵略などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては、行動制限の緩和により内食市場の伸びが緩やかになる一方で、中食や外食市場は回復基調となりましたが、資源価格の高騰とそれによる製品価格の値上げなどが消費の低迷を招くことになり、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社は、次のステップに向けた施策の立案と実行を念頭に、2025年3月期までの3か年の中期経営計画に基づく取り組みを新たに開始いたしました。当社が発展し、次世代を切り開いていくために「『ダイショーらしさ』を追求し、企業価値の向上へ」をテーマとして、「“強み”に磨きをかけ、市場・顧客を開拓する」「強い体力づくりへの投資で飛躍の基礎を固める」「社会・社員から信頼される企業体制を構築する」という3つの戦略の柱を設定し、当社発展のための施策に注力してまいります。

製品群別の概況は、以下のとおりであります。

液体調味料群の小売用製品においては、『焼肉一番』をはじめとするロングセラー製品が堅調に推移するなか、タレントを起用したテレビCMを全国ネットで展開し、さらなる製品認知の拡大を図りました。また、前期売上が好調であった「名店監修」シリーズの『名店監修 一風堂赤丸とんこつまぜそばの素』『名店監修 麵屋武蔵だし醤油まぜそばの素』を含む新製品が売上を伸ばしました。業務用製品では、『アヒージョ風ソース』などのオイルソースにおいて、その特徴を活かしたメニュー提案が奏功し売上を伸ばしました。この結果、売上高は33億23百万円（前年同期比99.1%）となりました。

粉体調味料群においては、『味・塩こしょう』シリーズが堅調に推移するなか、『C o C o 壺番屋監修 うま塩カレースパイス』などの新製品を投入しましたが、小売用製品の販売環境は依然厳しい状況が続きました。この結果、売上高は9億88百万円（前年同期比91.5%）となりました。

その他調味料群においては、「オートミールd e」シリーズ2品を中心とした新製品が売上を牽引し、業務用製品も堅調に推移しました。この結果、売上高は5億91百万円（前年同期比99.0%）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は、49億3百万円（前年同期比97.4%）となりました。利益につきましては、原材料価格の上昇の影響も大きく営業利益は21百万円（前年同期比14.2%）、経常利益は25百万円（前年同期比16.8%）、四半期純利益は10百万円（前年同期比10.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ8億45百万円減少し、148億18百万円となりました。固定資産が総資産の55.9%を占め、流動資産は総資産の44.1%を占めております。資産の変動は、主に「商品及び製品」が2億19百万円増加し、「現金及び預金」が7億52百万円、「受取手形及び売掛金」が2億50百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ7億65百万円減少し、59億50百万円となりました。流動負債が負債合計の67.8%を占め、固定負債は負債合計の32.2%を占めております。負債の変動は、主に「未払金」が4億36百万円、「賞与引当金」が1億94百万円、「未払法人税等」が1億63百万円減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ80百万円減少し、88億68百万円となりました。純資産の変動は、主に剰余金の配当86百万円の支出と四半期純利益10百万円の計上により「利益剰余金」が76百万円減少したことによるものです。自己資本比率は59.8%となり、前事業年度末に比べ2.7ポイント上昇しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

「2022年3月期 決算短信」（2022年5月12日に公表）において発表いたしました通期の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産または流動負債として繰り延べる方法を採用しております。

②税金費用の計算

当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,831	2,078
受取手形及び売掛金	2,984	2,734
商品及び製品	984	1,204
原材料	368	357
その他	92	168
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	7,252	6,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,571	2,525
土地	2,687	2,687
リース資産(純額)	757	753
その他(純額)	1,012	964
有形固定資産合計	7,029	6,931
無形固定資産	117	109
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,265	1,248
貸倒引当金	△0	△4
投資その他の資産合計	1,265	1,244
固定資産合計	8,412	8,285
資産合計	15,664	14,818

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,847	1,856
1年内返済予定の長期借入金	42	—
未払金	1,835	1,398
未払法人税等	197	33
賞与引当金	435	241
その他	433	506
流動負債合計	4,791	4,035
固定負債		
退職給付引当金	490	491
役員退職慰労引当金	701	—
長期未払金	—	704
その他	731	718
固定負債合計	1,923	1,914
負債合計	6,715	5,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	870	870
資本剰余金	379	379
利益剰余金	7,742	7,665
自己株式	△114	△114
株主資本合計	8,878	8,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	66
評価・換算差額等合計	70	66
純資産合計	8,949	8,868
負債純資産合計	15,664	14,818

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	5,031	4,903
売上原価	2,976	2,942
売上総利益	2,054	1,960
販売費及び一般管理費	1,907	1,939
営業利益	147	21
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1	1
不動産賃貸料	1	1
その他	2	4
営業外収益合計	5	7
営業外費用		
支払利息	3	3
その他	0	—
営業外費用合計	3	3
経常利益	150	25
税引前四半期純利益	150	25
法人税、住民税及び事業税	52	14
法人税等合計	52	14
四半期純利益	97	10

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。